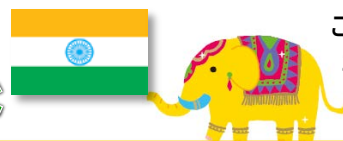


経済大国への成長が期待されるインド

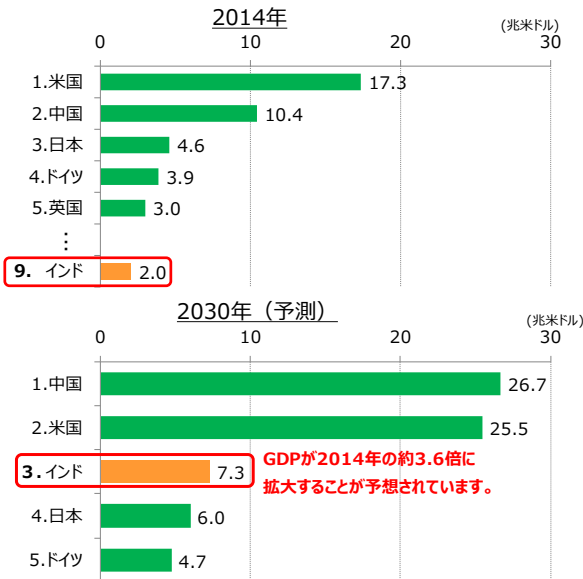


インドは、個人消費のさらなる拡大に加え、輸出や投資の増加などにより、中長期的に経済大国に成長することが予想されています。

これまでインド経済は安定的なインフレのもと、GDP（国内総生産）の約6割を占める個人消費がけん引役となり、成長を続けてきました。今後、消費拡大の主役は大都市部から地方都市・農村部に代わると予想されており、中長期的に消費がさらに拡大する余地があります。

また、モディノミクスの目玉とされる物品サービス税（GST）法案導入のための憲法改正案が上院を通過し、来年4月からの導入が視野に入ってきました。GSTが導入されると、複数の物品・サービス関連の税金が一本化されるほか、州を超える物品への課税が廃止されることにより、企業の生産性の向上が期待できます。価格競争力の向上により、輸出や投資が増加し、これが経済成長を押し上げることが見込まれます。

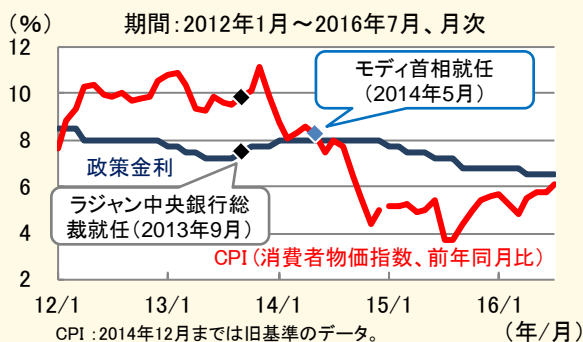
■ 世界の名目GDPランキング（米ドル換算）



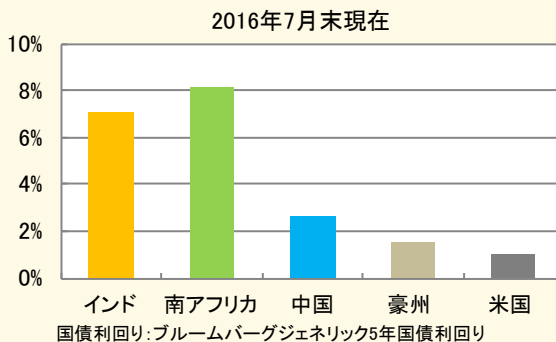
（出所）IMF「World Economic Outlook Database, April 2016」、PwC「The World in 2050 Will the shift in global economic power continue?」を基に野村アセットマネジメント作成
この資料の一部はPwCのデータ・情報を基に作成していますが、その正確性・完全性等について保証するものではありません。また、PwCが野村アセットマネジメントの特定の金融商品等を推奨するものではありません。

GDPが2014年の約3.6倍に拡大することが予想されています。

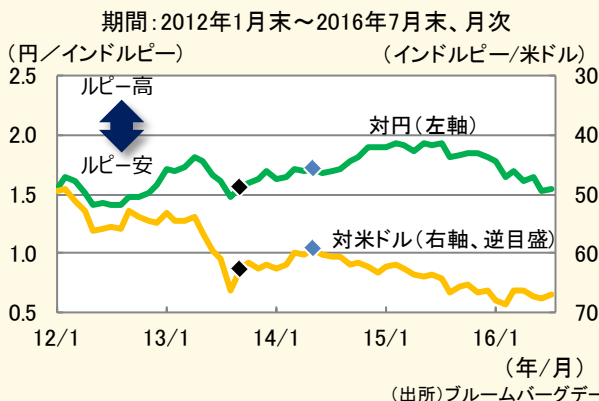
■ 政策金利とインフレ率の推移



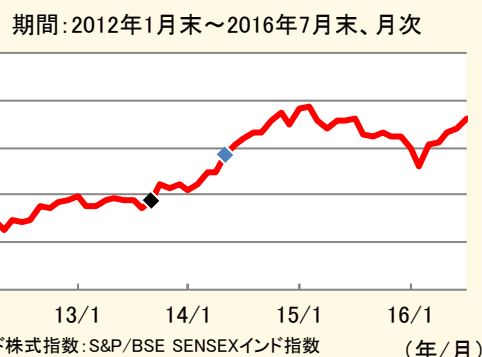
■ 各国の国債利回り比較



■ 為替の推移



■ インド株式指数の推移



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。